

平成31年2月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成31年1月度調査－ ～「景況感」と「事業承継の実態、M&Aへの関心」についてお聞きしました～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

平成31年1月度調査では、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「事業承継の実態、M&Aへの関心」をお聞きしました。

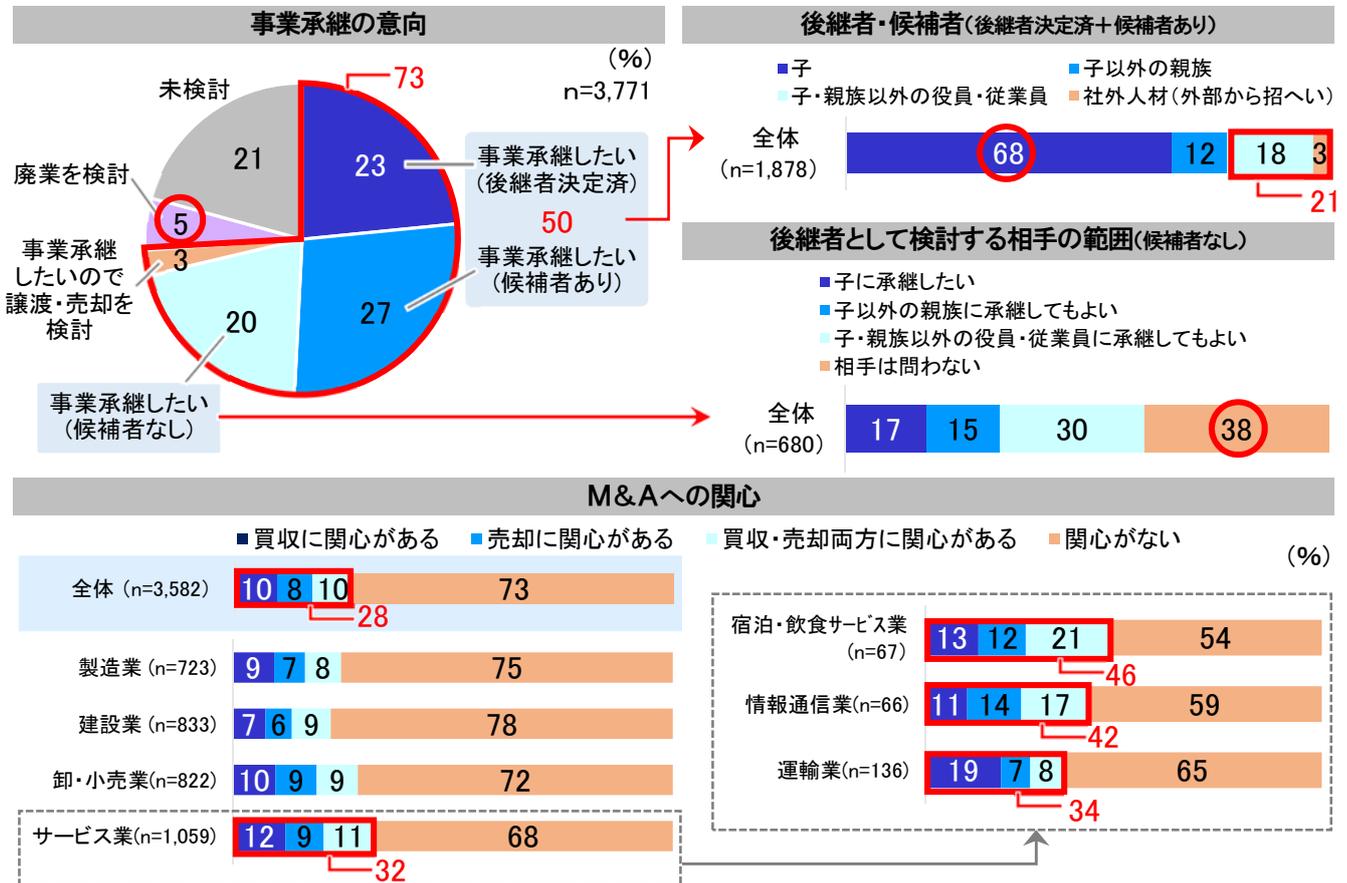
<調査結果のポイント>

○事業承継の意向では、「事業承継したい」が73%、「廃業を検討」が5%となりました。

○「後継者決定済・候補者あり」と回答した企業（全体の50%）の後継者・候補者は、「子」が68%と最も多くなりました。一方で、「子・親族以外」に事業承継する割合は21%となりました。
また、「候補者なし」と回答した企業（全体の20%）のうち、後継者として「相手は問わない」が38%と最も多くなりました。

○M&Aの意向では、「関心がある（買収・売却およびその両方の合計）」が28%となりました。

○業種別でみると、「サービス業」が32%と全体よりも関心が高く、なかでも「宿泊・飲食サービス業」が46%、「情報通信業」が42%、「運輸業」が34%と高くなりました。



【お問合せ先】 広報課 TEL. 03-3272-6206

<調査概要（1月度）>

調査期間	: 平成31年1月7日（月）～1月31日（木）
調査対象	: 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア	: 全国
調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査（回答企業数 : 4,177社）

<大同生命サーベイについて>

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成27年10月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約4,000社）。

[参考：個別テーマ（直近1年分）]

平成31年 1月	事業承継の実態、M&Aへの関心
平成30年 12月	キャッシュレス決済、2018年の振り返りなど
平成30年 11月	中小企業を守る災害への備え
平成30年 10月	中小企業の人材確保と働き方改革
平成30年 9月	成長投資への取組み
平成30年 8月	ITの活用実態
平成30年 7月	※調査期間中に発生した平成30年7月豪雨の影響を踏まえ、予定していた個別テーマ「災害への備え」は、調査を中止しました。
平成30年 6月	経営者の労働実態
平成30年 5月	販路開拓
平成30年 4月	健康経営への取組み
平成30年 3月	賃上げの実施意向・海外事業展開
平成30年 2月	人材確保への取組み

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。
<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/> ※「大同生命サーベイ」で検索ください。

以 上

中小企業調査
「大同生命サーベイ」
月次レポート
～ 2019年1月度調査 ～



 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	：平成31年1月7日(月)～1月31日(木)	
➢調査対象	：全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)	
➢調査方法	：当社営業職員が訪問により調査	
➢回答企業数	：4,177社	
➢調査内容	：1. 景況感 2. 事業承継の実態、M&Aへの関心	

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,177	840	944	944	1,229	130	90
	北海道	152	21	42	37	45	2	5
	東北	280	45	76	61	75	13	10
	北関東※	306	65	79	66	87	6	3
	南関東※	880	166	154	195	296	27	42
	北陸・甲信越	299	81	60	65	75	13	5
	東海	332	92	81	68	70	11	10
	関西※	690	152	133	179	205	14	7
	中国	423	81	116	91	121	12	2
	四国	170	44	39	39	43	4	1
	九州・沖縄	645	93	164	143	212	28	5

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,587 (38.0)	10年未満	419 (10.0)	40歳未満	188 (4.5)
6～10人	878 (21.0)	10～30年未満	1,115 (26.7)	40歳代	810 (19.4)
11～20人	737 (17.6)	30～50年未満	1,274 (30.5)	50歳代	1,173 (28.1)
21人以上	881 (21.1)	50～100年未満	1,106 (26.5)	60歳代	1,197 (28.7)
無回答	94 (2.3)	100年以上	116 (2.8)	70歳以上	700 (16.8)
		無回答	147 (3.5)	無回答	109 (2.6)

性別	企業数 (占率)
男性	3,781 (90.5)
女性	304 (7.3)
無回答	92 (2.2)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

- 調査結果のポイント -

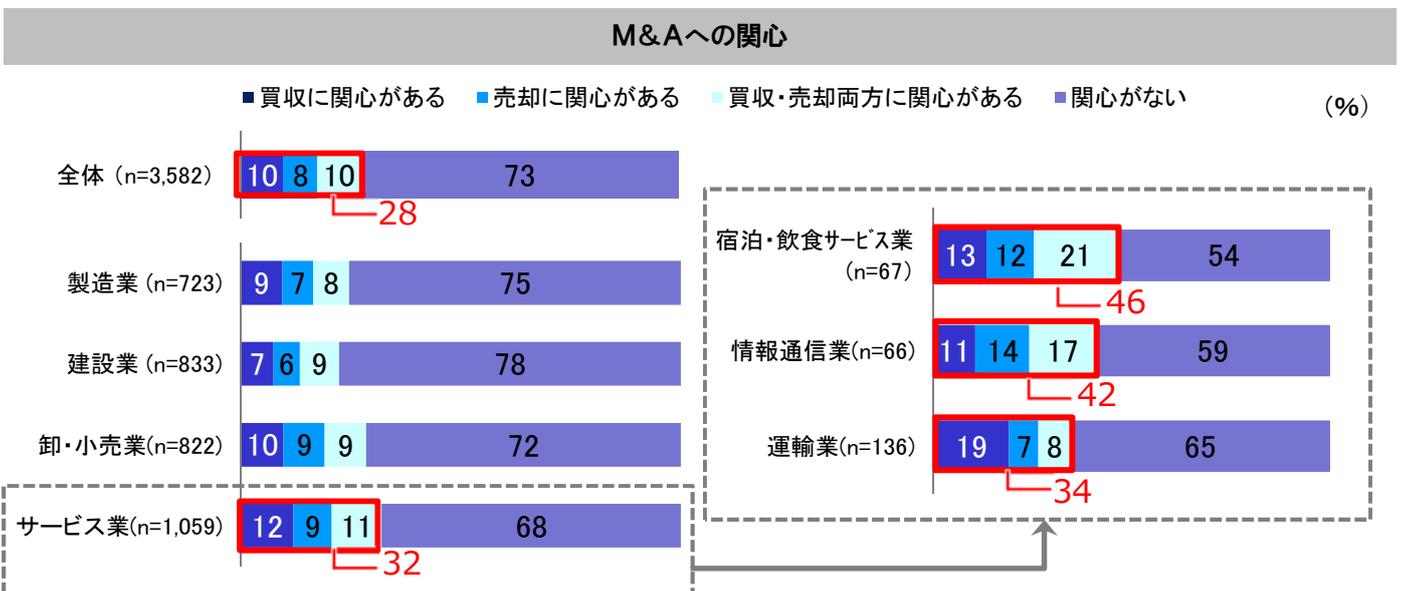
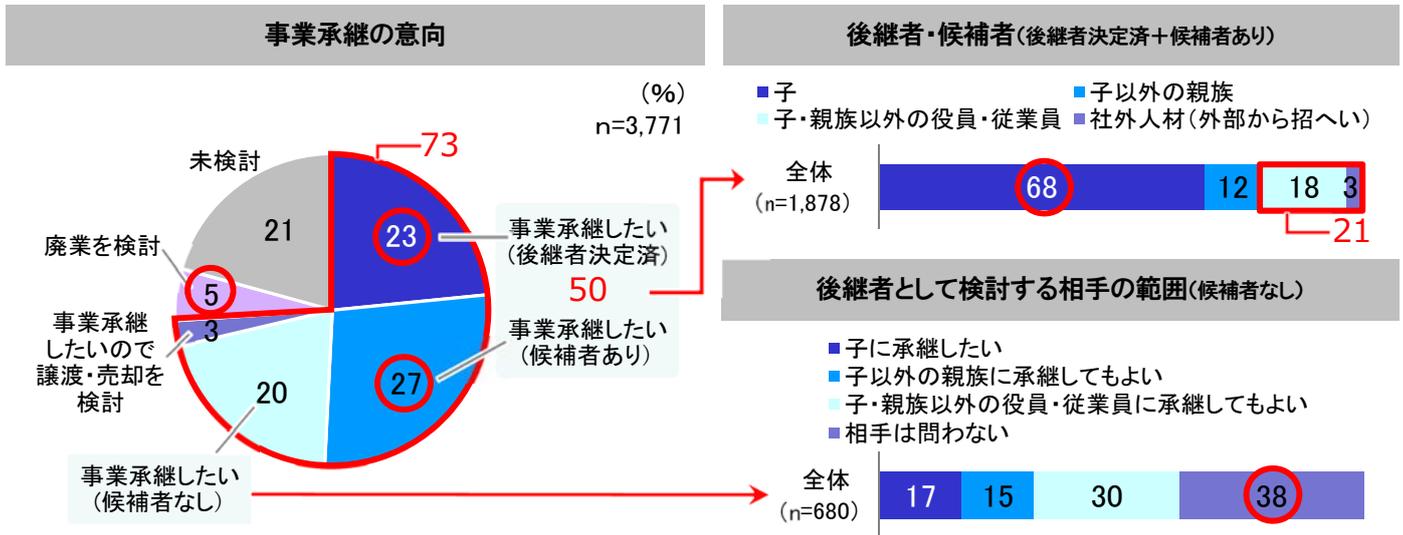
I 景況感

- ・「業況 D I (自社の現在の業況)」は前月比▲0.8pt と悪化し、▲1.4ptとなりました。
- ・「将来 D I (自社の1年後の業況)」は前月比▲2.2ptと悪化し、4.4ptとなりました。

II 個別テーマ：事業承継の実態、M&Aへの関心

調査目的 中小企業における事業承継の重要性が高まるなか、その実態とM & A活用への関心について、中小企業経営者の意向を調査しました。

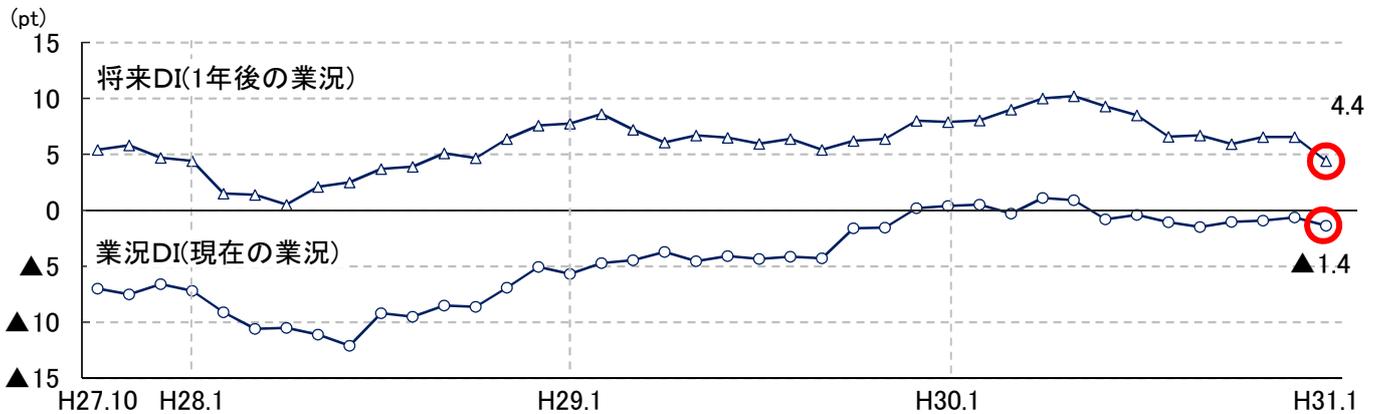
- 事業承継の意向では、「事業承継したい」が73%、「廃業を検討」が5%となりました。
- 「後継者決定済・候補者あり」と回答した企業(全体の50%)の後継者・候補者は、「子」が68%と最も多くなりました。一方で、「子・親族以外」に事業承継する割合は21%となりました。また、「候補者なし」と回答した企業(全体の20%)のうち、後継者として「相手は問わない」が38%と最も多くなりました。
- M & Aの意向では、「関心がある(買収・売却およびその両方の合計)」が28%となりました。
- 業種別でみると、「サービス業」が32%と全体よりも関心が高く、なかでも「宿泊・飲食サービス業」が46%、「情報通信業」が42%、「運輸業」が34%と高くなりました。



I 景況感

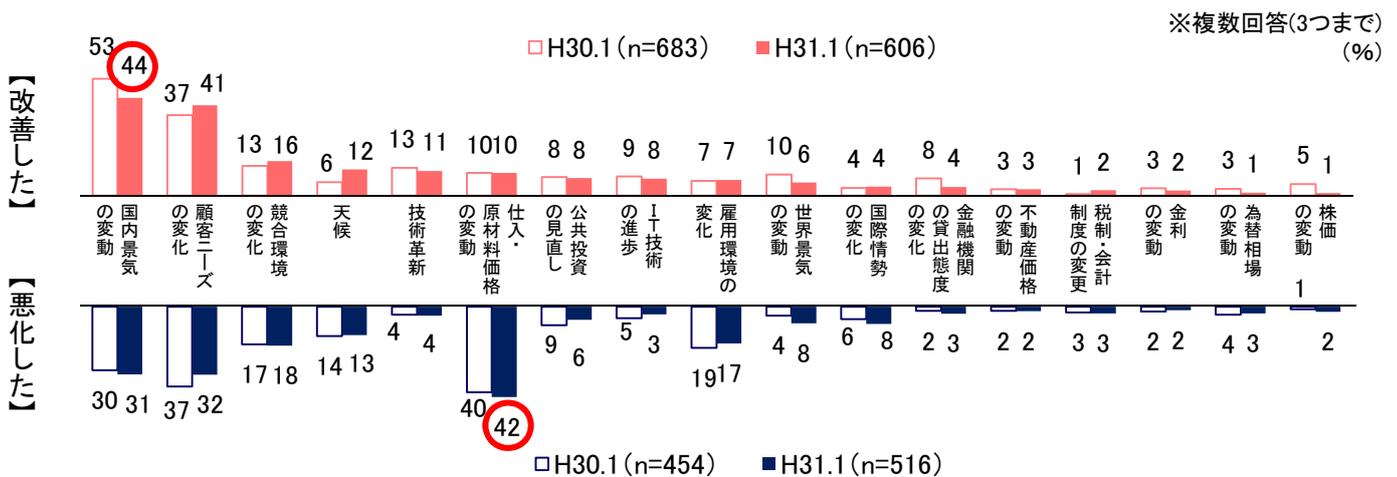
(1) 現在の業況と将来の見通しの推移

- ・「業況DI (自社の現在の業況)」は前月比▲0.8pt と悪化し、▲1.4ptとなりました。
- ・「将来DI (自社の1年後の業況)」は前月比▲2.2ptと悪化し、4.4ptとなりました。



(2) 景況感に影響を与えた要因

- ・「改善した」と回答された企業では、「国内景気の変動(好転)」が44%と最も多いものの、前年に比べると▲9ptとなりました。
- ・「悪化した」企業では、「仕入・原材料価格の変動(高騰)」が42%と最も多く、前年同月比+2ptとなりました。

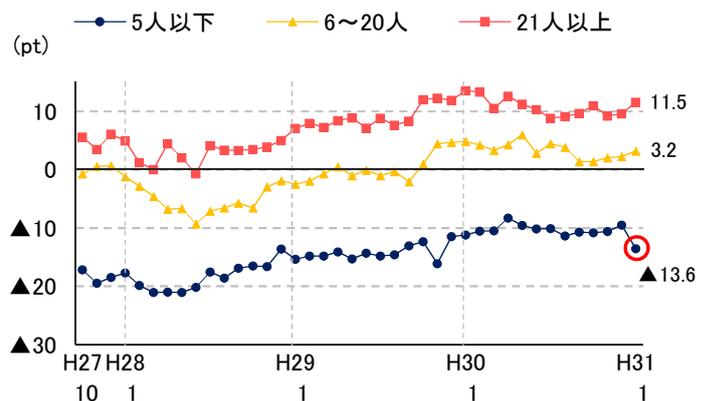
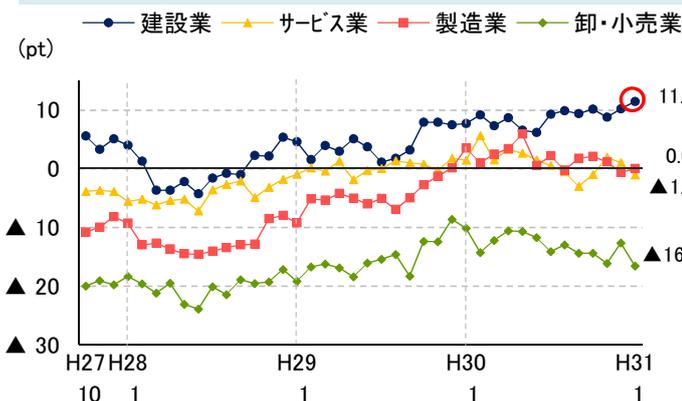


(3) 業種別の動向

- ・「業況DI」を業種別にみると、「卸・小売業」「サービス業」で悪化した一方で、「建設業」では11.4pt(前月比+1.4pt)と調査開始(H27.10)以来、最高値となりました。

(4) 従業員規模別の動向

- ・「業況DI」を従業員規模別にみると、「5人以下」で▲13.6pt(前月比▲4.0pt)と悪化した一方で、「6~20人」「21人以上」で改善しました。



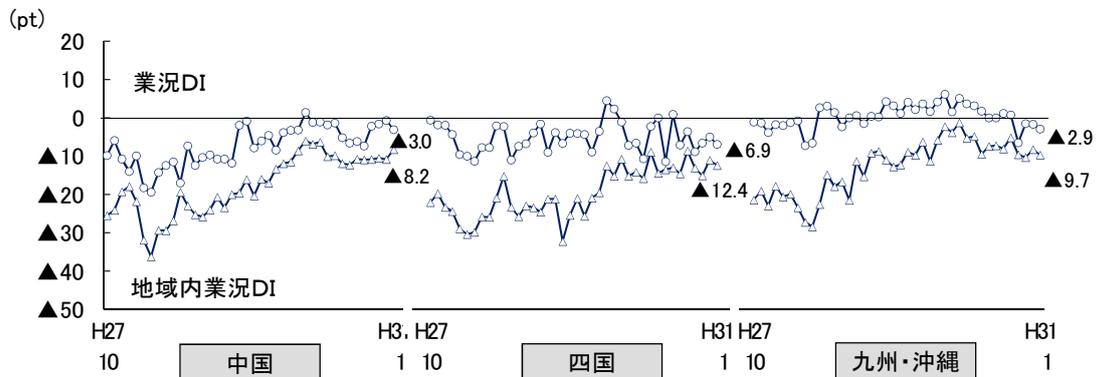
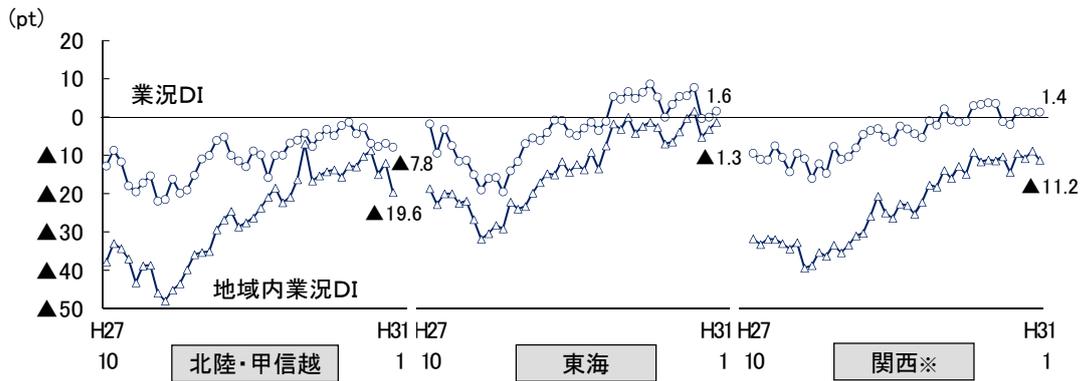
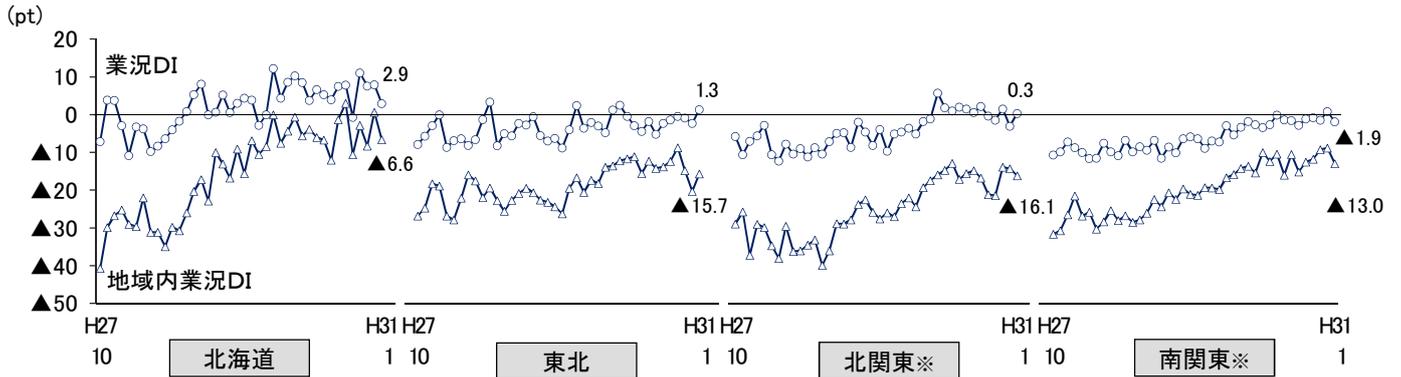
(5)地域別の動向

- ・「業況DI」は、「北海道」など6地域で悪化したものの、「東北」など4地域で改善しました。
- ・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で前月比▲1.8ptと悪化し、▲11.3ptとなりました。地域別では、「北陸・甲信越」など7地域で悪化したものの、「東北」など3地域で改善しました。

<全国平均(直近6ヵ月)> (pt)

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況DI	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲1.4
地域内業況DI	▲10.8	▲10.7	▲9.8	▲10.8	▲9.5	▲11.3

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

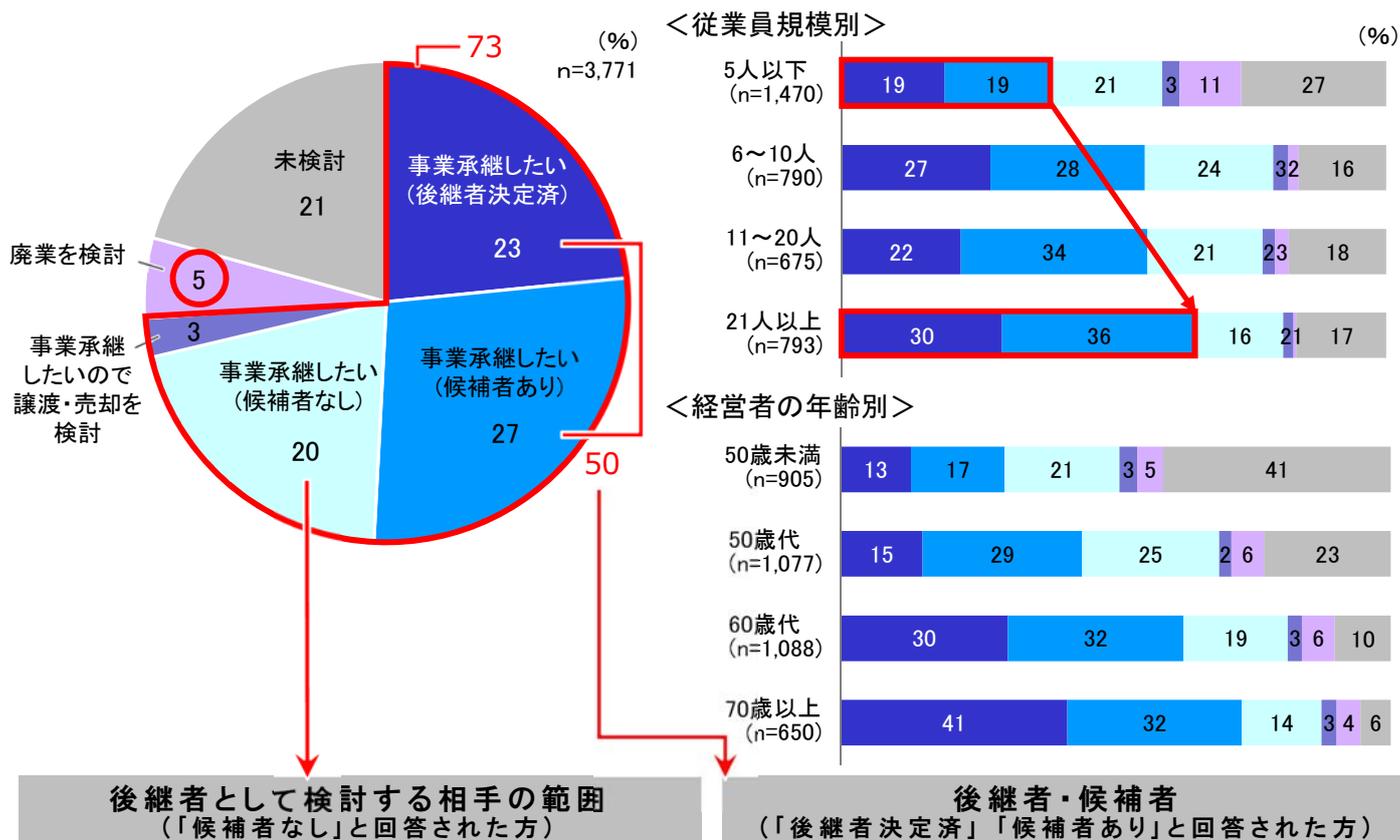
※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

II 個別テーマ：事業承継の実態、M&Aへの関心

Q1 事業承継について、どのようにお考えですか。

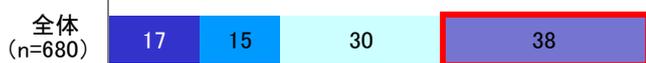
- ・事業承継の意向では、「事業承継したい」が73%、「廃業を検討」が5%となりました。従業員規模別では、規模が大きいほど「後継者決定済・候補者あり」が多くなりました。
- ・「後継者決定済・候補者あり」と回答した企業(全体の50%)の後継者・候補者は、「子」が68%と最も多くなりました。一方で、「子・親族以外」に事業承継する割合は21%となりました。従業員規模別でみると、規模が大きいほど「子・親族以外」に事業承継する割合が多くなりました。
- ・「候補者なし」と回答した企業(全体の20%)のうち、後継者として「相手は問わない」が38%と最も多くなりました。

事業承継の意向



後継者として検討する相手の範囲 (「候補者なし」と回答された方)

- 子に承継したい
- 子以外の親族に承継してもよい
- 子・親族以外の役員・従業員に承継してもよい
- 相手は問わない



<従業員規模別>

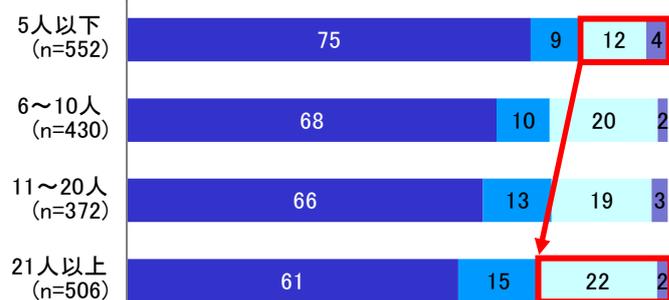


後継者・候補者 (「後継者決定済」「候補者あり」と回答された方)

- 子
- 子以外の親族
- 子・親族以外の役員・従業員
- 社外人材(外部から招へい)

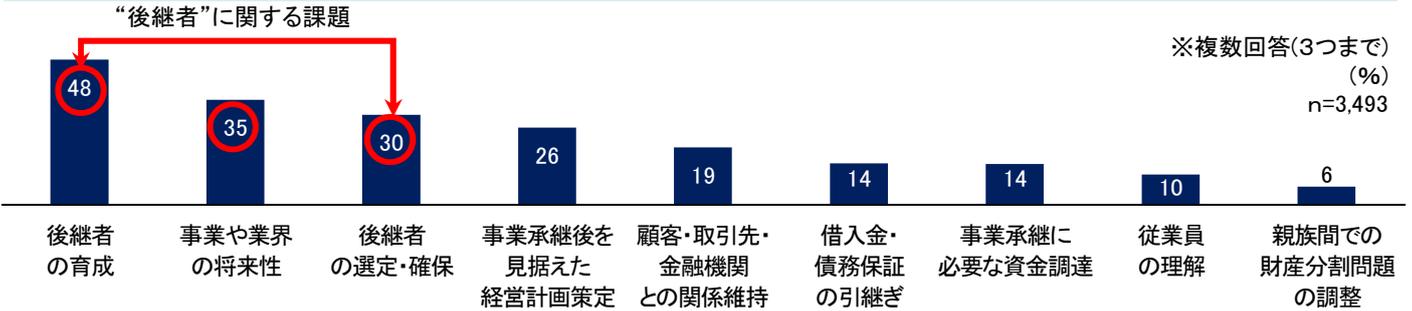


<従業員規模別>



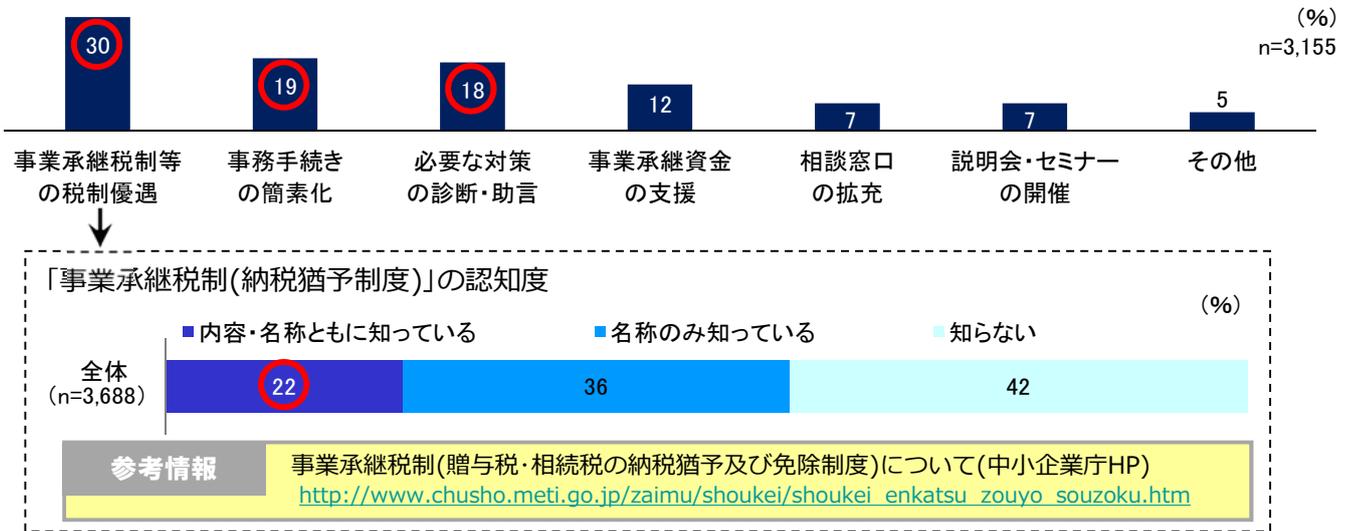
Q2 事業承継にあたっての課題・障害は何ですか。

・「後継者の育成」が48%と最も多く、次いで「事業や業界の将来性」(35%)、「後継者の選定・確保」(30%)となりました。「後継者」に関する課題意識の高さがうかがえます。



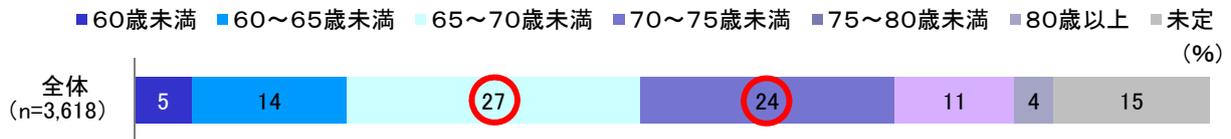
Q3 事業承継に関して、行政に求める支援は何ですか。

・「事業承継税制等の税制優遇」が30%と最も多く、次いで「事務手続きの簡素化」(19%)、「必要な対策の診断・助言」(18%)となりました。
 ・「事業承継税制(納税猶予制度)」の認知度は、「内容・名称ともに知っている」が22%となりました。

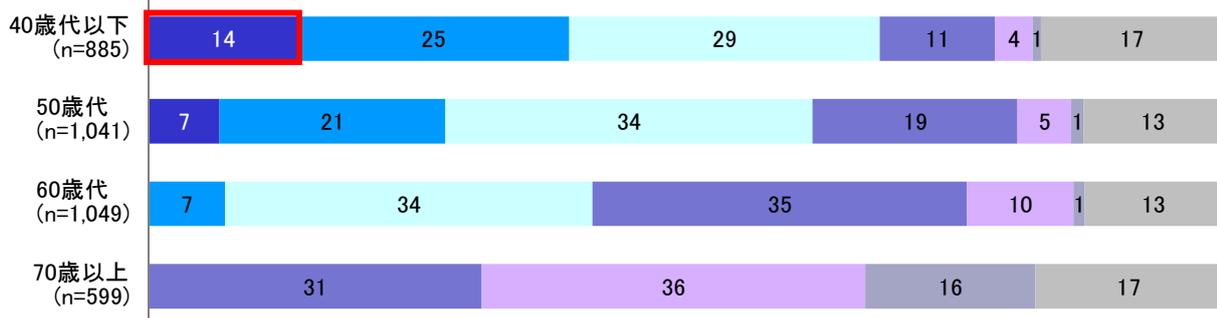


Q4 事業承継など(譲渡・売却・廃業)を行いたいタイミング(年齢)はいつですか。

・「65~70歳未満」が27%と最も多く、次いで「70~75歳未満」が24%となりました。
 ・経営者の年齢別でみると、「40歳代以下」の経営者の14%が「60歳未満」と早いタイミングでの事業承継等を希望しています。



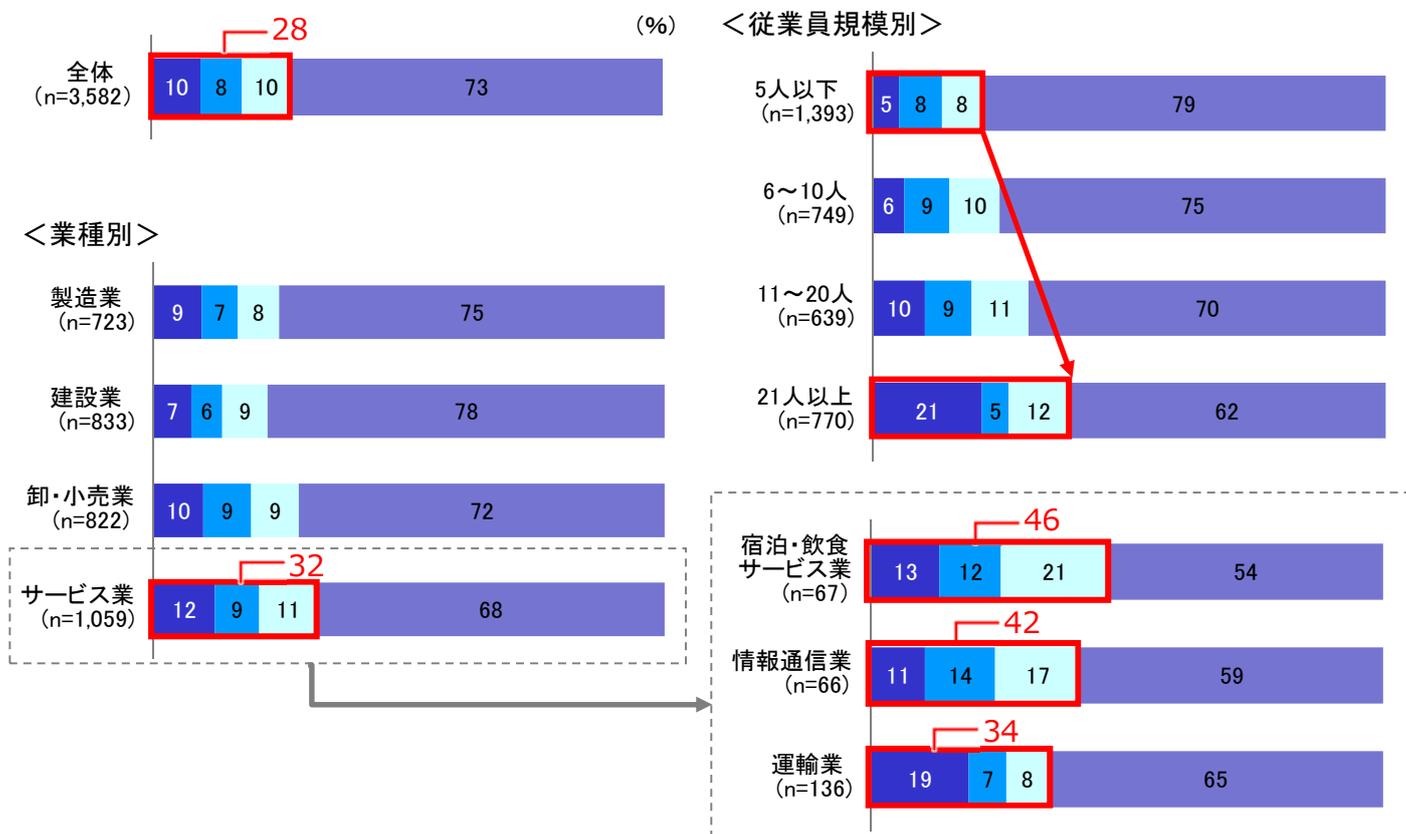
<経営者の年齢別>



Q5 「M & A」に関心はありますか。

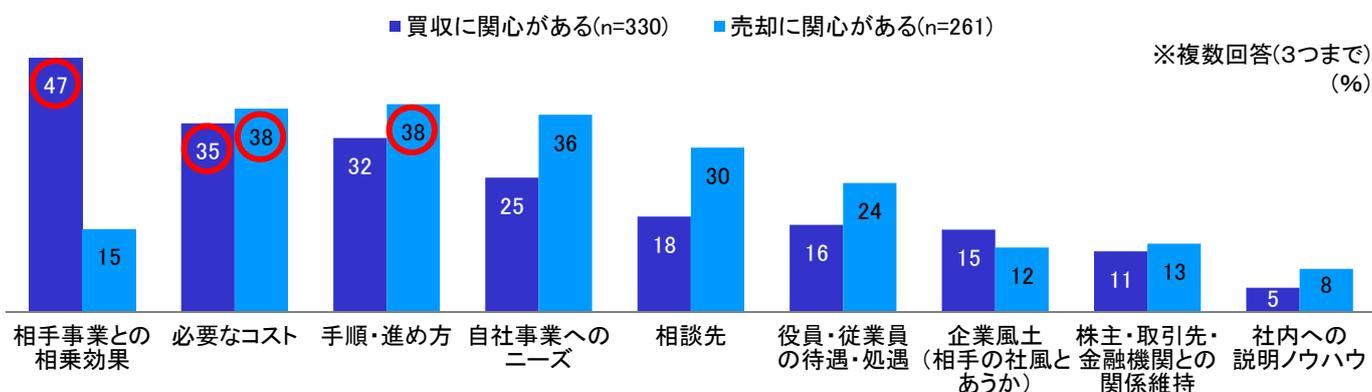
- ・「関心がある(買収・売却およびその両方の合計)」が28%となりました。
- ・従業員規模別で見ると、規模が大きいほど「関心がある」が多くなりました。
- ・業種別で見ると、「サービス業」が32%と全体よりも関心が高く、なかでも「宿泊・飲食サービス業」が46%、「情報通信業」が42%、「運輸業」が34%と高くなりました。

■ 買収に関心がある ■ 売却に関心がある ■ 買収・売却両方に関心がある ■ 関心がない



Q6 M & Aの検討にあたり知りたいことは何ですか。 ※Q5で「M & Aに関心がある」と回答した方

- ・「買収に関心がある」企業では、「相手事業との相乗効果」が47%と最も多く、次いで「必要なコスト」が35%となりました。
- ・「売却に関心がある」企業では、「必要なコスト」「手順・進め方」が38%と最も多くなりました。



参考情報

事業引継ぎポータルサイト(中小企業基盤整備機構)

<http://shoukei.smrj.go.jp/>

※第三者への事業引継事例や各都道府県ごとの支援センターの連絡先などが紹介されています。

【参考:DIの推移】

<全体>

(pt)

	H27			H28												H29											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0
従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	H30												H31
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲1.4
将来	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6	4.4
従業員	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5	▲42.1

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業					建設業					卸・小売業					サービス業								
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況	▲0.2	1.8	2.1	1.2	▲0.6	0.0	9.9	9.4	10.2	8.8	10.2	11.4	▲13.0	▲14.4	▲14.4	▲16.1	▲12.7	▲16.6	▲0.5	▲3.0	▲1.0	2.0	1.0	▲1.1
従業員	▲38.1	▲39.6	▲38.2	▲40.1	▲41.8	▲36.1	▲56.8	▲59.3	▲62.2	▲58.6	▲60.8	▲59.2	▲28.2	▲29.1	▲31.7	▲29.5	▲32.1	▲32.4	▲42.4	▲40.3	▲40.9	▲40.9	▲39.6	▲41.0

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下					6~20人					21人以上							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況	▲11.4	▲10.7	▲10.8	▲10.6	▲9.5	▲13.6	3.8	1.4	1.4	2.1	2.2	3.2	9.1	9.6	10.9	9.2	9.6	11.5
従業員	▲32.4	▲32.9	▲32.8	▲30.8	▲31.2	▲30.6	▲44.3	▲44.3	▲45.7	▲45.7	▲47.4	▲45.7	▲52.6	▲54.6	▲57.2	▲55.7	▲57.7	▲55.7

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道					東北					北関東					南関東					北陸・甲信越									
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月						
業況	7.9	▲0.7	11.0	7.6	7.9	2.9	▲2.3	▲1.4	▲0.5	▲0.9	▲2.3	1.3	2.2	▲0.4	▲1.5	1.5	▲3.1	0.3	▲2.8	▲1.1	▲0.8	▲1.4	0.9	▲1.9	▲4.3	▲2.7	▲6.8	▲7.6	▲6.8	▲7.8
地域内業況	3.0	▲10.6	▲2.8	▲8.3	0.7	▲6.6	▲13.8	▲12.3	▲8.7	▲14.8	▲20.3	▲15.7	▲16.7	▲21.1	▲21.4	▲13.8	▲14.3	▲16.1	▲15.2	▲12.6	▲11.7	▲9.3	▲8.8	▲13.0	▲13.0	▲10.2	▲8.7	▲15.0	▲12.0	▲19.6
従業員	▲39.8	▲49.0	▲43.8	▲46.2	▲49.3	▲45.6	▲37.9	▲41.4	▲43.5	▲40.1	▲34.1	▲36.9	▲43.1	▲43.1	▲42.8	▲44.7	▲44.4	▲38.3	▲37.8	▲35.0	▲37.4	▲37.4	▲38.2	▲38.8	▲53.9	▲49.4	▲54.6	▲47.7	▲53.8	▲45.6

	東海					関西					中国					四国					九州・沖縄									
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月						
業況	5.5	5.6	7.8	▲0.3	0.0	1.6	▲1.1	▲1.9	1.5	1.4	1.2	1.4	▲6.1	▲7.3	▲2.1	▲1.6	▲0.7	▲3.0	▲7.1	▲3.6	▲8.8	▲6.6	▲5.0	▲6.9	1.2	0.7	▲6.5	▲1.5	▲1.7	▲2.9
地域内業況	▲3.8	▲0.3	1.6	▲5.2	▲3.2	▲1.3	▲10.3	▲14.4	▲9.4	▲10.8	▲8.8	▲11.2	▲10.8	▲10.9	▲10.8	▲10.5	▲10.8	▲8.2	▲14.6	▲8.6	▲13.0	▲15.0	▲10.9	▲12.4	▲8.1	▲5.1	▲9.6	▲10.3	▲8.2	▲9.7
従業員	▲40.3	▲43.4	▲45.1	▲45.2	▲44.0	▲40.1	▲37.1	▲41.2	▲42.1	▲40.6	▲40.8	▲40.3	▲46.9	▲42.7	▲45.0	▲41.6	▲46.7	▲49.7	▲38.7	▲43.4	▲47.9	▲39.3	▲47.9	▲41.7	▲41.3	▲45.0	▲42.4	▲44.9	▲45.8	▲45.4

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>